

# 平成30年度一般会計決算の概要(ポイント)

## 決算の全体像

- ◇歳入は、5,014億円。(対前年度比 + 132億円)
- ◇歳出は、4,982億円。(対前年度比 + 143億円)  
(※翌年度に繰り越す財源 19億円(対前年度比 △6億円))
- ◇実質収支は、13億円。(対前年度比 △5億円)
- ◇県の借金である県債残高は、平成26年度末の10,700億円をピークに、4年連続減少。

平成30年度末県債残高 10,257億円(29年度末 10,501億円) △244億円  
26年度末の10,700億円から△442億円※減少

※表示単位未満を四捨五入しているため、差し引きと一致しない

## 歳入の状況

- ◇県税、地方交付税、臨時財政対策債は減少したものの、地方消費税清算金、地方譲与税の増加により、主要な一般財源は、前年度の3,652億円から3,664億円と12億円の増。
- ◇また、財産収入(△20億円)は減少したものの、分担金及び負担金(+52億円)、繰入金(+108億円)が増加したことなどにより、歳入全体では、132億円の増。

## 歳出の状況

- ◇義務的経費は、人件費が減少したものの、県債管理基金を活用した臨時財政対策債の繰上償還を行い公債費が増加したことなどにより、前年度の2,405億円から2,489億円に増加(+84億円)。
- ◇投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費がいずれも増加し、前年度の647億円から743億円に増加(+96億円)。
- ◇一般施策経費は、社会保障関係経費(補助費等及び繰出金の一部)が増加したものの、積立金の減などにより、前年度の1,787億円から1,750億円に減少(△37億円)。

## 収支の状況

- ◇歳入・歳出とも、29年度に比べ、それぞれ132億円、143億円増加。  
 また、翌年度に繰り越す財源が6億円減少。  
 これらの結果、収支額は前年度に比べ5億円減少。

実質収支 29年度 18億17百万円 → 30年度 12億68百万円  
 (△5億49百万円)

<参考> 県債残高 30年度末 10,257億円 (29年度末 10,501億円 △244億円)  
 うち交付税措置がなく県税等で償還する額  
 3,676億円 (29年度末 3,774億円 △98億円)  
 交付税措置がない県債残高の県税収入に対する割合  
 30年度末 3.1倍 (29年度末 3.1倍)

## 財政状況の指標 (速報値)

※今後の精査により、数値に異動が生じることがあります。

- ◇一般会計のほか特別会計等の決算額を含め、財政状況の指標を算定。  
 ◇本県の指標はいずれも基準をクリア。

### <資金繰りの状況を表す指標>

指標の種類	H30本県数値	H29本県数値	基準
公営企業等を除く会計の赤字の比率(実質赤字比率)	「－」 (△0.44%)	「－」 (△0.62%)	<3.75%>
全ての会計の赤字の比率(連結実質赤字比率)	「－」 (△8.45%)	「－」 (△7.06%)	<8.75%>
公債費の比重を示す比率(実質公債費比率)	9.7%	10.5%	<25%>

### <負債の状況を表す指標>

指標の種類	H30本県数値	H29本県数値	基準
県債残高だけでなく公営企業会計や公社・3セクの負担も含めた、一般会計が将来負担すべき負債の比率(将来負担比率)	152.7%	157.6%	<400%>

※表中、基準欄の数値は、法律により財政健全化計画等の策定が義務付けられる基準